

島労発雇均 0623 第1号
令和8年6月23日

各 団体代表者 様

島根労働局長
(公印省略)

夏季における年次有給休暇の取得促進の御協力について (御依頼)

厚生労働行政の推進につきましては、平素より格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、年次有給休暇の取得率につきましては、「令和7年就労条件総合調査」の結果によると、令和6年の年休取得率は66.9%と、前年(65.3%)より1.6ポイント上昇し、過去最高を更新したものの、依然として政府目標である70%とは大きな乖離があります。

このため、厚生労働省では、春季に引き続き、この夏季における年次有給休暇の取得促進の機運を醸成するための取組を行うこととしました。

具体的には、計画的な業務運営や休暇の分散化に資する年次有給休暇の計画的付与制度^(※1)や労働者の様々な事情に応じた柔軟な働き方・休み方に資する時間単位の年次有給休暇制度^(※2)の活用を含め、年次有給休暇を積極的に取得いただくことにより働き方・休み方の見直しを促すポスター及びリーフレットを作成し、これらを用いた広報や労使への働きかけ等を行うことといたしました。

つきましては、貴職におかれても、本取組の趣旨を御理解いただき、同封のポスターの掲示やリーフレットの配布、広報誌への掲載等により、貴団体傘下の企業等への周知に御協力いただきますようお願いいたします。ポスター及びリーフレットは、以下のサイトにも掲載しておりますので御活用ください。貴団体の広報誌及びホームページ等に掲載された場合は、下記連絡先にご一報いただきたくよろしくようお願いいたします。

併せて、働き方・休み方の見直しに取り組まれる中小企業事業主様や事業主団体様を支援する「働き方改革推進支援助成金」「働き方・休み方改善コンサルタント」「業務改善助成金」の資料もお送りいたしますので、傘下の企業の皆様に広く御活用いただけるよう、これらの周知方につきましても御協力いただきたくお願いいたします。

○年次有給休暇取得促進特設サイト

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/download.html>

(※1)年次有給休暇の付与日数のうち5日を除いた残りの日数について、労使協定を締結すれば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。

(※2)年次有給休暇の付与は原則1日単位ですが、労使協定を締結すれば、年5日の範囲内で、時間単位の取得が可能となります。(分単位など時間未満の単位での取得は認められません。)

連絡先 島根労働局 雇用環境・均等室

担当：津森、安部、森山、梶谷

〒690-0841 松江市向島町 134-10 松江地方合同庁舎 5階

電話 0 8 5 2 - 3 1 - 1 1 6 1